

第2章 長野県における自殺の現状

10のポイント

- 1 本県における自殺者数と自殺死亡率は、全国と同様に年々減少傾向にあるが、平成28年（2016年）においても、1日およそ1人が自殺で亡くなっている。
- 2 年代別の自殺者数は、多くの年代において減少傾向にあるが、20歳未満、20代及び60代以上は横ばい又は減少幅が小さい。
- 3 二次医療圏別で比較すると、自殺者数の減少幅が小さい圏域や、高齢者の自殺の割合が高い圏域、若者の自殺の割合が高い圏域があるなど、自殺の実態は異なっている。
- 4 性別×年代別では、特に40～60代の男性の自殺死亡率が高く、かつ自殺者数も多い。また、80歳以上の男性の自殺死亡率も高い。
- 5 同居の有無別の自殺死亡率は、同居人がいる場合、男女とも20歳未満を除く年代ではほぼ横ばいである。他方、同居人がいない場合、男性は40代まで年を重ねるごとに大きく増加する。一方、女性は男性ほど年代による差異はなく、50代以降、徐々に低下する。
- 6 10代後半～30代後半における死亡原因の1位が自殺である。
- 7 未成年者の自殺死亡率を都道府県別で比較すると、本県は全国の中でも高水準にある。
- 8 仕事の有無別の自殺死亡率は、男女いずれの年代においても、無職者のほうが有職者より高い。男性の場合、特に中高年の無職者が突出して高く、かつ有職者との差が大きい。女性の場合、有職者と無職者のどちらにおいても年代別での差はあまりない。
- 9 自殺者における有職者と無職者の比率は、男性がほぼ半々、女性は2：8となっており、男性の場合、自殺で亡くなった有職者のおよそ3/4が被雇用者・勤め人である。
- 10 本県において自殺者が多い属性（性別×年代別×仕事の有無別×同居人の有無別）は、以下の5区分である。
 - I：60歳以上の男性の無職者で、同居人がいる人（自殺者全体の14.0%）
 - II：40～59歳の男性の有職者で、同居人がいる人（自殺者全体の12.3%）
 - III：60歳以上の女性の無職者で、同居人がいる人（自殺者全体の10.8%）
 - IV：20～39歳の男性の有職者で、同居人がいる人（自殺者全体の7.3%）
 - V：60歳以上の男性の有職者で、同居人がいる人（自殺者全体の5.8%）

《参考》 人口動態統計（厚生労働省）と自殺統計（警察庁）の違いについて

区分	対象	計上方法	計上方法
人口動態統計 （厚生労働省）	国内日本人のみ	死亡時点	住所地で計上
自殺統計 （警察庁）	総人口（外国人を含む）	・自殺死体発見時点 （認知時点） ・死亡時点※	発見地で計上 （住居地計上もあり※）

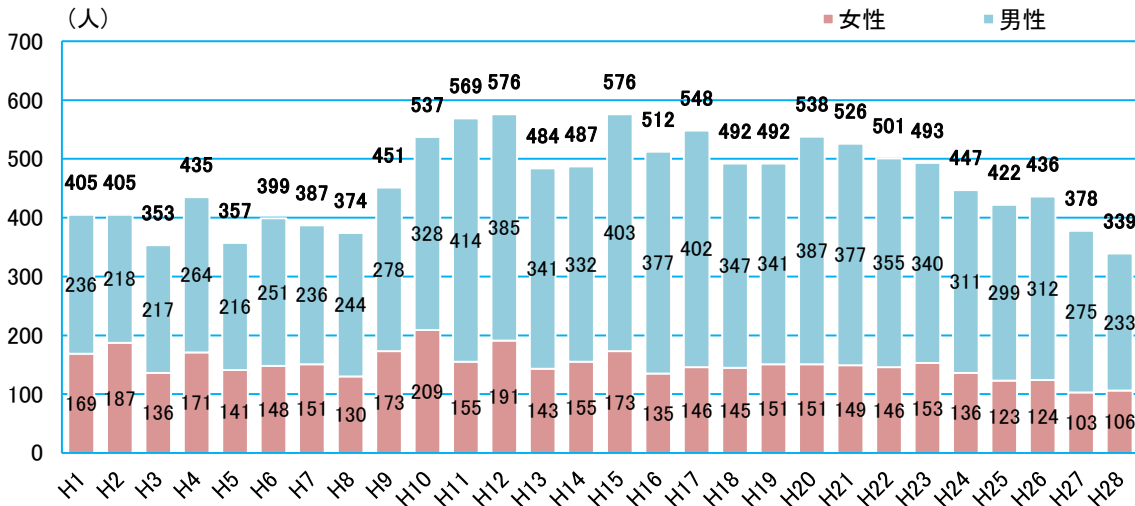
備考 厚生労働省の人口動態統計は、自殺、他殺、あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について作成者から自殺の旨訂正報告がない場合は、自殺に計上していない。警察庁の自殺統計は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原表を作成し、計上している。

※ 自殺統計については、警察庁から提供を受けた自殺統計原票データに基づいて集計された概要資料及び詳細資料を厚生労働省において公表している。（地域における自殺の基礎資料）

1 自殺者数の推移（平成元年～28年）

- 本県の自殺者数は、その約7割が男性であり、平成10年（1998年）以降は480人から580人前後で推移していましたが、平成20年（2008年）以降は減少傾向にあります。
- 平成28年（2016年）の自殺者数（339人）は平成元年（1989年）以降で最も少なくなっていますが、それでも1日およそ1人が自殺で亡くなっており、本県において自殺は未だに深刻な問題です。

図2-1 【長野県】自殺者数の推移（平成元年～28年）【再掲】

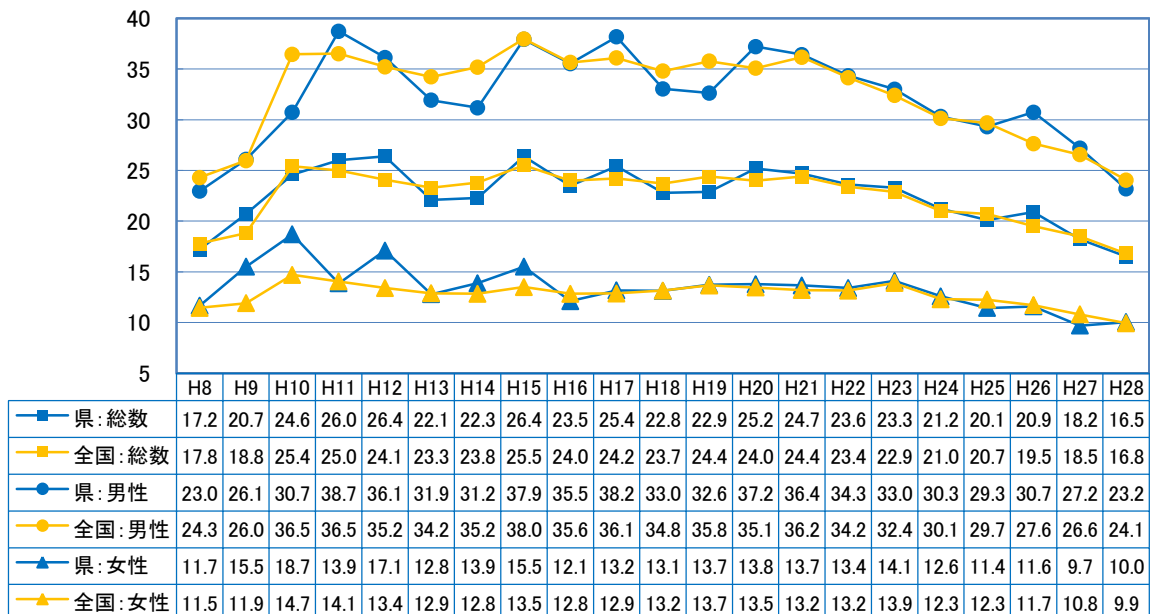


（厚生労働省「人口動態統計」）

2 自殺死亡率の推移（平成8年～28年）

- 本県の自殺死亡率は、全国とほぼ同様の傾向で推移しており、自殺者数の減少と同様に、平成20年（2008年）以降は低下傾向にあります。
- 本県の自殺死亡率を男女別に見ても、全国とほぼ同様の傾向で推移しています。
- 本県の平成28年（2016年）の男性の自殺死亡率は、女性のおよそ2.3倍となっています。

図2-2 【全国・長野県】自殺死亡率（人口10万対）の推移（平成8年～28年）

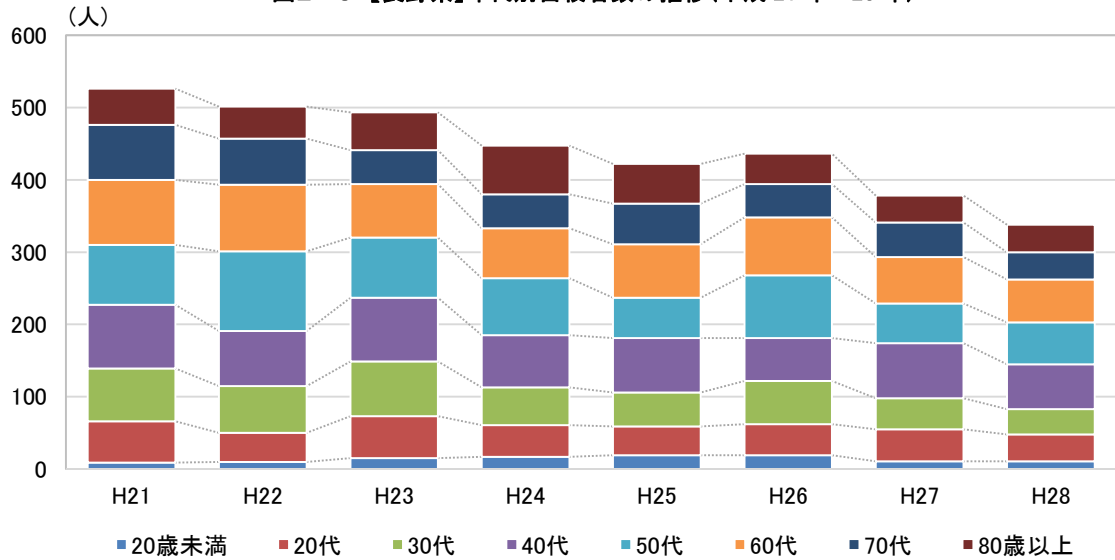


（自殺者数：厚生労働省「人口動態統計」／人口：総務省「人口推計」）

3 年代別自殺者数の推移（平成 21 年～28 年）

○ 本県の年代別自殺者数は、多くの年代において減少傾向にありますが、20 歳未満においては横ばいであり、20 代の若者や 60 代以上の高齢者層における年間自殺者数の減少幅は相対的に小さい傾向にあります。

図2-3 【長野県】年代別自殺者数の推移(平成 21 年～28 年)

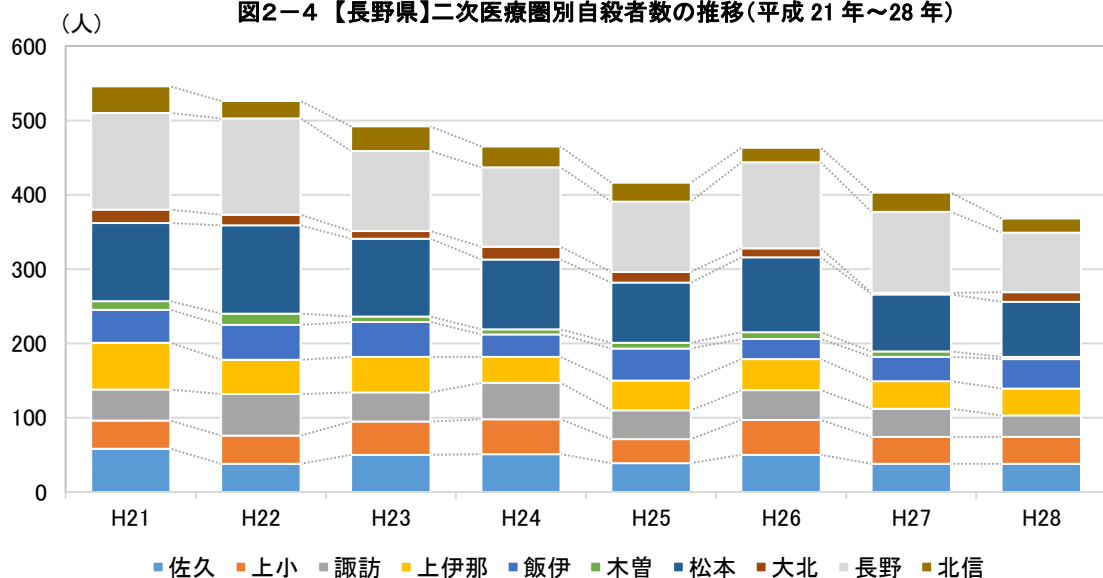


(厚生労働省「人口動態統計」)

4 二次医療圏別自殺者数の推移及び年代別自殺者数の割合（平成 21 年～28 年）

○ 本県の二次医療圏別自殺者数は、全体としては減少傾向にありますが、上小圏域や飯伊圏域など自殺者数の減少幅が小さい圏域もみられます。

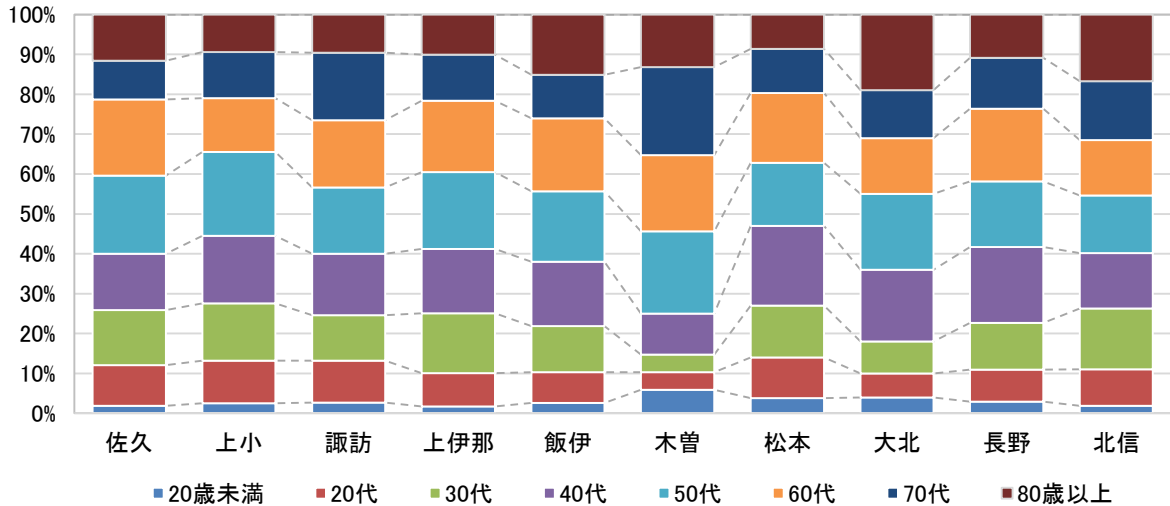
図2-4 【長野県】二次医療圏別自殺者数の推移(平成 21 年～28 年)



(警察庁「自殺統計(自殺日・住居地)」)

- 二次医療圏ごとの年代別自殺者数は、松本・上小・諏訪圏域においては20歳未満及び20代、木曽圏域においては50～70代、大北圏域では80歳以上の自殺者数の割合が高いなど、各圏域によって自殺の実態は異なります。

図2-5 【長野県】二次医療圏別×年代別自殺者数の割合(平成21年～28年合計)

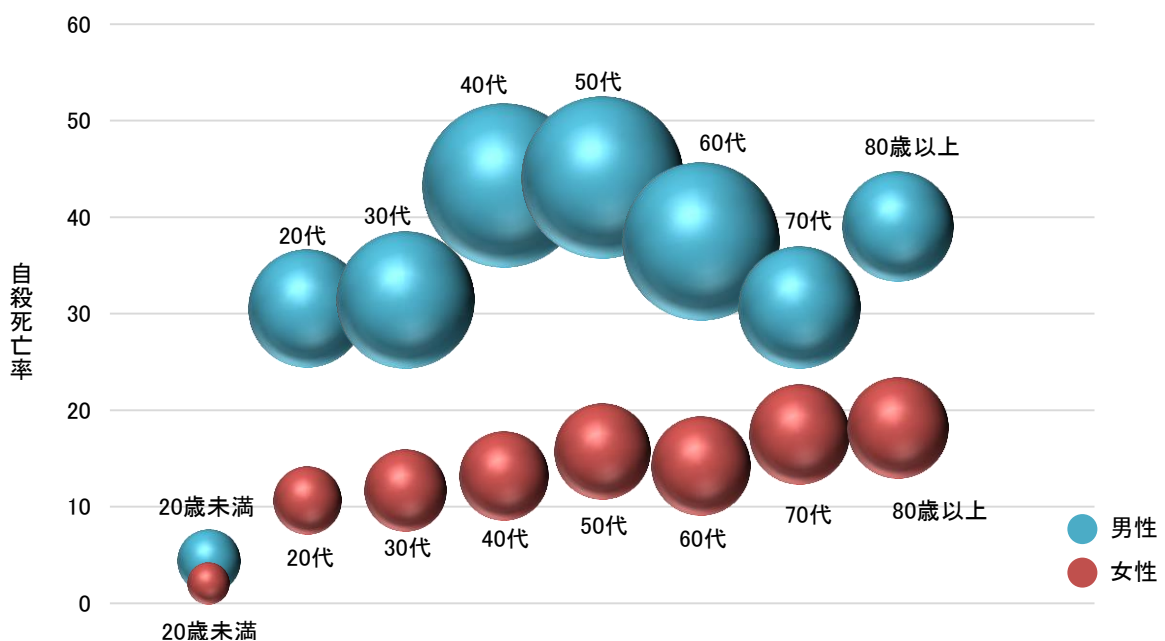


(警察庁「自殺統計(自殺日・住居地)」)

5 性別×年代別の自殺死亡率及び自殺者数(平成21年～28年)

- 本県における性別×年代別の自殺では、40～60代男性において自殺死亡率が高く、自殺者数も多くなっています。
- 80歳以上男性の自殺死亡率も40～60代と同じくらい高くなっています。

図2-6 【長野県】性別×年代別の自殺死亡率(人口10万対)及び自殺者数(平成21年～28年)



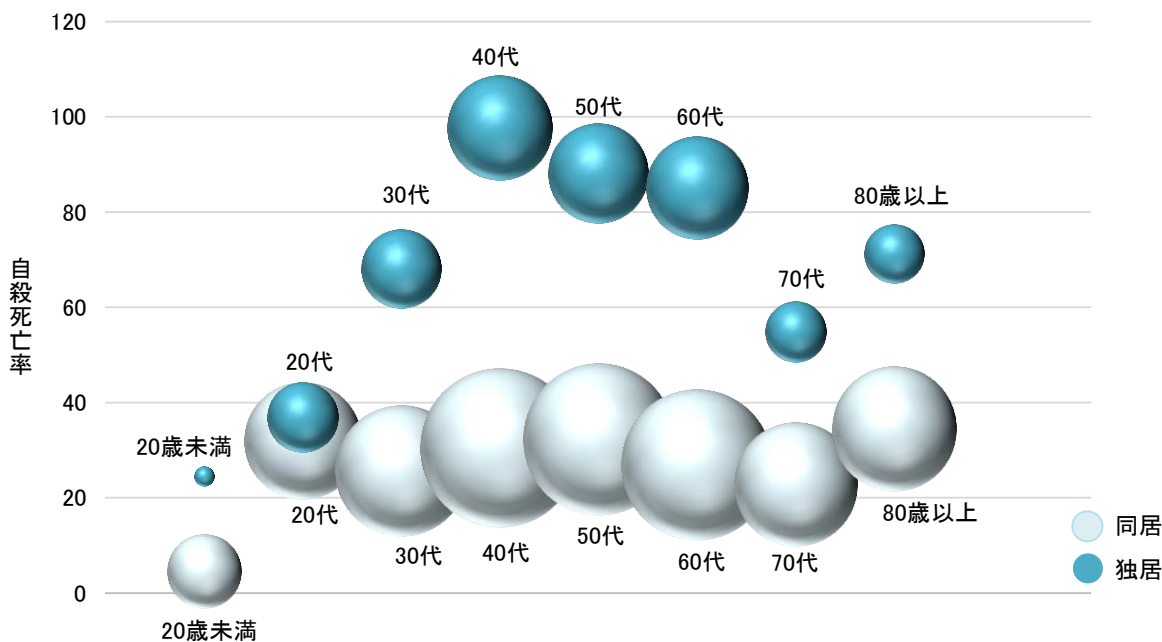
※ 円の大きさは自殺者数を示している。

(自殺者数: 警察庁「自殺統計(自殺日・住居地)」/人口: 総務省「住民基本台帳に基づく人口」)

6 性別×同居の有無別×年代別の自殺死亡率（平成24年～28年平均）

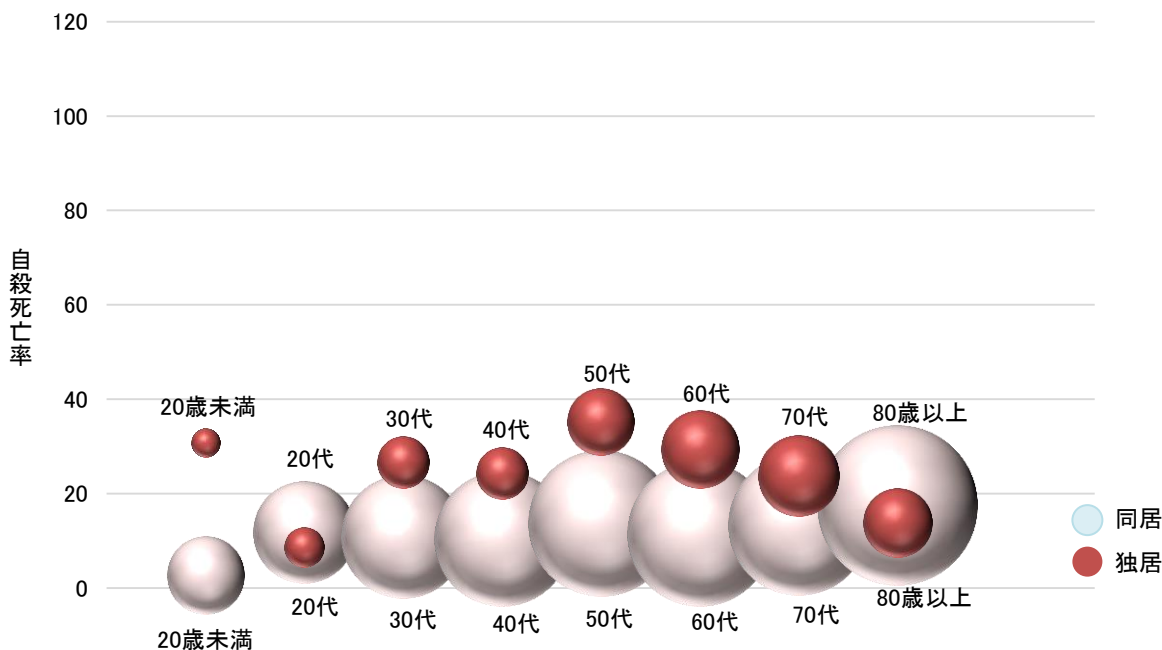
- 男女とも、「同居あり」は20歳未満を除く年代では自殺死亡率がほぼ同水準ですが、「独居（同居なし）」は年代によってばらつきがあります。
- 「独居（同居なし）」の男性は年代が上がるにつれて、自殺死亡率が上昇し、40代をピークにその後低下しますが、80歳以上になると再び上昇しています。

図2-7 【長野県】【男性】同居の有無別×年代別の自殺死亡率(人口10万対)(平成24年～28年平均)



- 一方、「独居（同居なし）」の女性の自殺死亡率は男性ほど年代による差異はなく、50代以降、徐々に低下しています。

図2-8 【長野県】【女性】同居の有無別×年代別の自殺死亡率(人口10万対)(平成24年～28年平均)



(自殺者数:警察庁「自殺統計(特別集計)」/人口:総務省「平成27年国勢調査」)

7 年齢階級別の死因順位（平成24年～28年合計）

- 本県の15～39歳の各年齢階級の死因の第1位が自殺となっています。
- 特に、15～29歳の若者の死因に占める自殺の割合は5割以上となっています。

表2-1 【長野県】年齢階級別の死因順位（平成24年～28年合計）

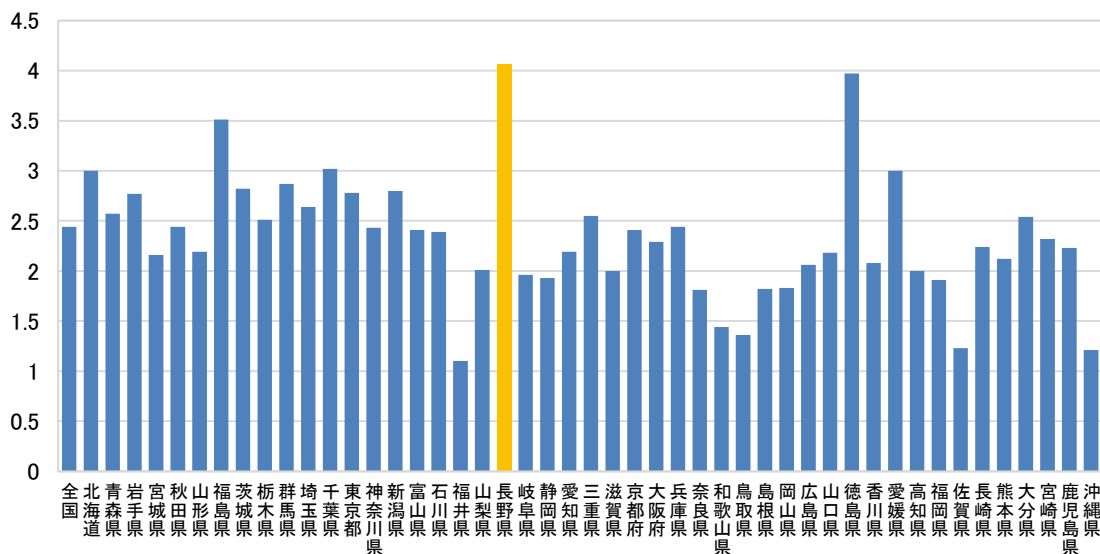
年齢階級	1位 (人)			2位 (人)			3位 (人)		
	死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合
10～14歳	悪性新生物	14	26.4%	不慮の事故	11	20.8%	自殺	9	17.0%
15～19歳	自殺	68	53.5%	不慮の事故	20	15.7%	悪性新生物	12	9.4%
20～24歳	自殺	100	53.5%	不慮の事故	27	14.4%	悪性新生物、その他の症状	12	6.4%
25～29歳	自殺	108	50.2%	不慮の事故	29	13.5%	悪性新生物	21	9.8%
30～34歳	自殺	95	39.3%	悪性新生物	39	16.1%	不慮の事故	34	14.0%
35～39歳	自殺	142	29.5%	悪性新生物	106	22.0%	心疾患(高血圧性除く)	51	10.6%
40～44歳	悪性新生物	182	26.8%	自殺	151	22.3%	心疾患(高血圧性除く)	75	11.1%
45～49歳	悪性新生物	305	30.4%	自殺	193	19.2%	心疾患(高血圧性除く)	111	11.1%
50～54歳	悪性新生物	558	38.5%	心疾患(高血圧性除く)	189	13.1%	自殺	166	11.5%
55～59歳	悪性新生物	947	42.7%	心疾患(高血圧性除く)	247	11.1%	脳血管疾患	201	9.1%
60～64歳	悪性新生物	1,927	47.2%	心疾患(高血圧性除く)	496	12.2%	脳血管疾患	331	8.1%

(厚生労働省「人口動態統計」)

8 都道府県別未成年者の自殺死亡率（平成24年～28年平均）

- 過去5年間の未成年者（20歳未満）の自殺死亡率の平均値を都道府県ごとに比較すると、本県は全国の中でも高い水準にあります。

図2-9 【全国・都道府県】都道府県別未成年者の自殺死亡率（人口10万対）（平成24年～28年平均）

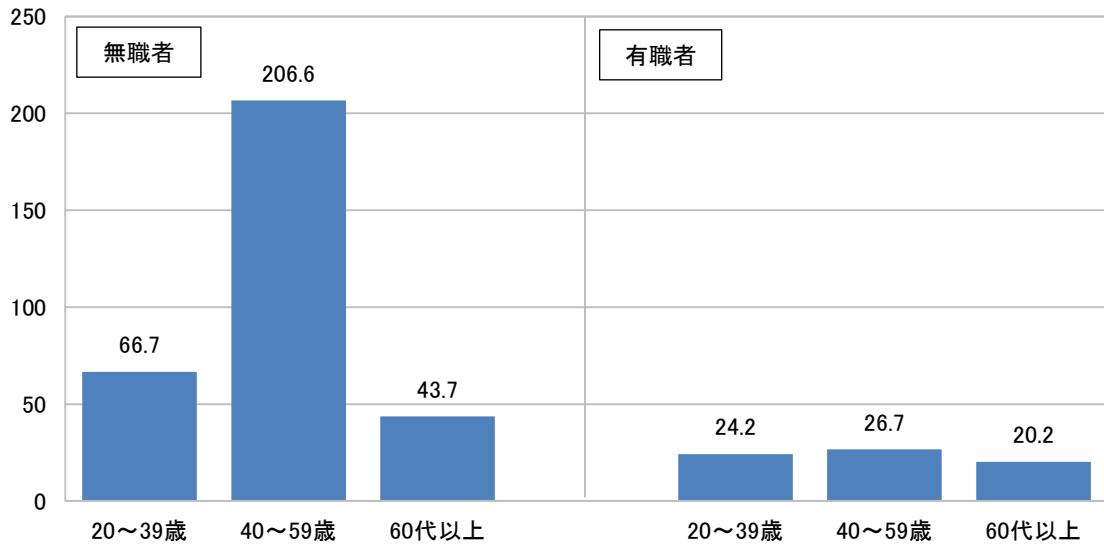


(自殺者数:厚生労働省「人口動態統計」/人口:総務省「人口推計」)

9 性別×仕事の有無別×年代別の自殺死亡率（平成24年～28年平均）

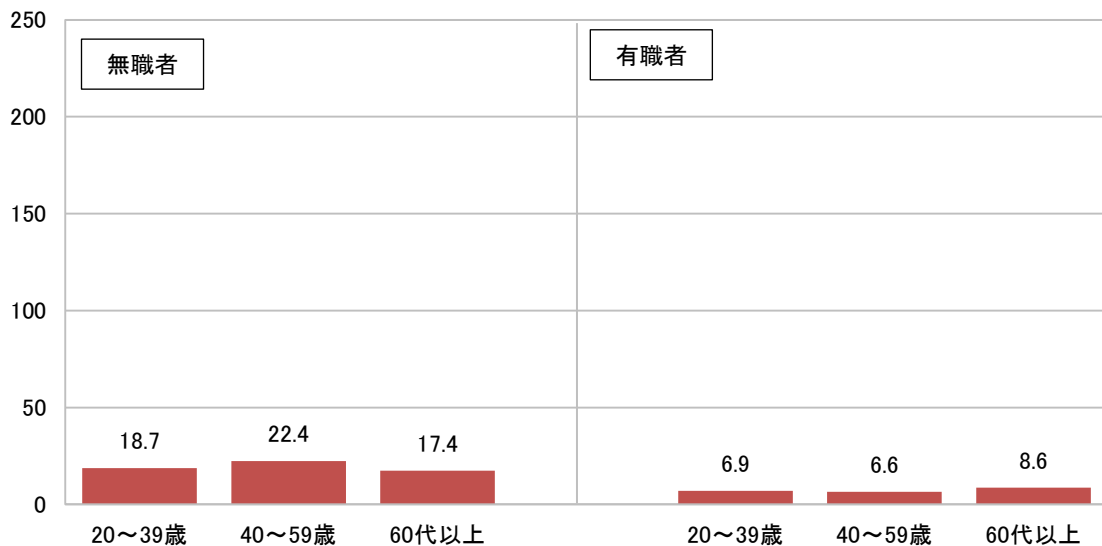
- 男女いずれの年代においても、無職者の自殺死亡率は有職者より高くなっています。
- 男性の場合、特に中高年（40～59歳）の無職者が突出して高く、かつ有職者との差が大きくなっています。

図2-10 【長野県】【男性】仕事の有無別×年代別の自殺死亡率(人口10万対)(平成24年～28年平均)



- 女性の場合、無職者と有職者のどちらにおいても年代別での差はあまりありません。

図2-11 【長野県】【女性】仕事の有無別×年代別の自殺死亡率(人口10万対)(平成24年～28年平均)

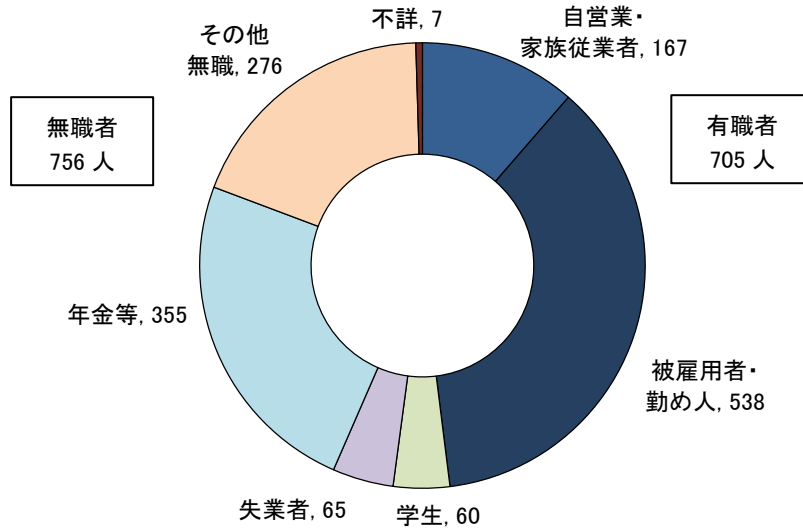


(自殺者数:警察庁「自殺統計(特別集計)」/人口:総務省「平成27年国勢調査」)

10 性別×職業別の自殺者数（平成 24 年～28 年合計）

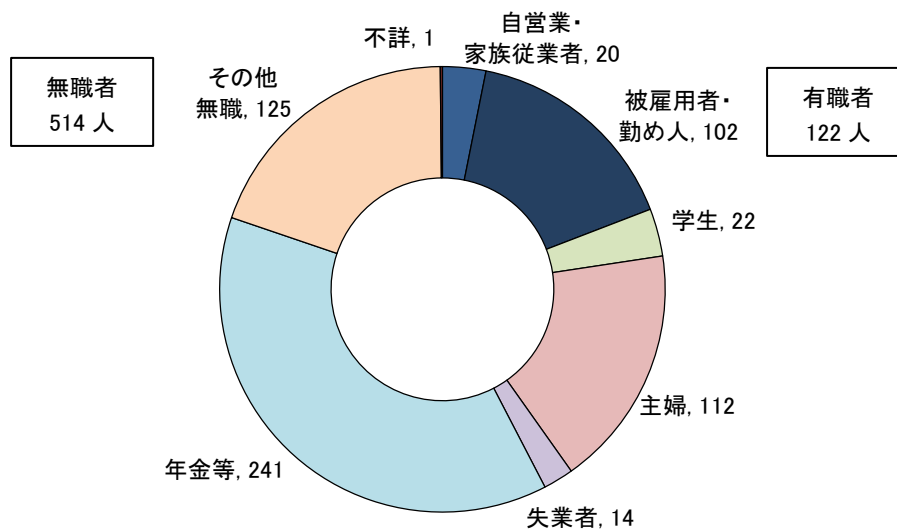
- 自殺者における有職者と無職者の比率は、男性はほぼ半々、女性は2：8となっています。
- 男性の場合、有職者のおよそ4人に3人が「被雇用者・勤め人」です。

図2-12 【長野県】【男性】職業別の自殺者数(平成 24 年～28 年合計)



- 女性の場合、全体のおよそ6人に1人が「主婦」です。

図2-13 【長野県】【女性】職業別の自殺者数(平成 24 年～28 年合計)

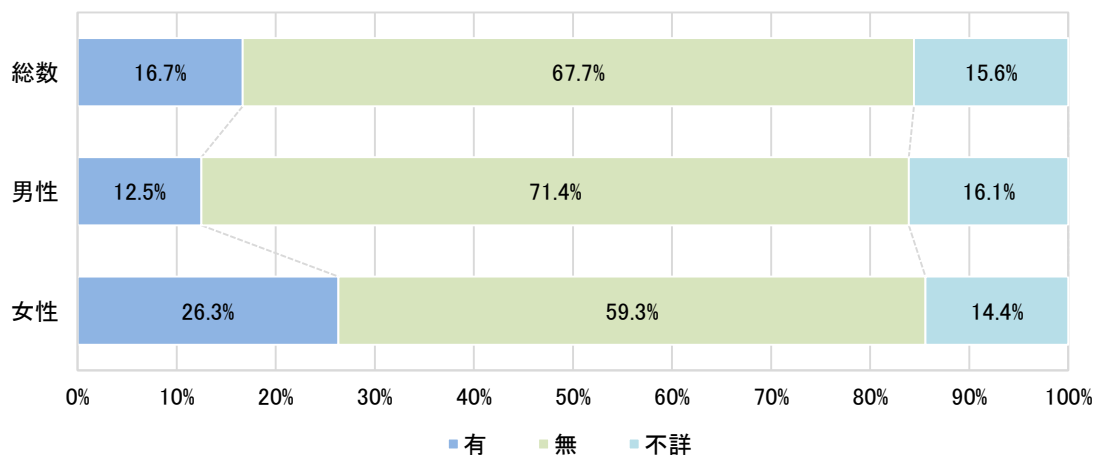


(警察庁「自殺統計(特別集計)」)

11 性別×自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合（平成24年～28年合計）

○ 男性と比較して、女性の方が未遂歴有の割合が高くなっています。

図2-14 【長野県】性別×自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合(平成24年～28年合計)



(警察庁「自殺統計(自殺日・住居地)」)

12 対策が優先されるべき対象群

○ 平成24年(2012年)～28年(2016年)の5年間で、本県において自殺者が多い属性(性別×年代別×仕事の有無別×同居人の有無別)は、以下の5区分となっています。

表2-2 【長野県】主な自殺の特徴(性別×年代別×仕事の有無別×同居人の有無別)(平成24年～28年)

上位5区分	自殺者数 5年計	割合	自殺死亡率 (人口10万対)	背景にある主な自殺の危機経路※
1位 男性 60歳以上無職同居	296	14.0%	36.9	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
2位 男性 40～59歳有職同居	260	12.3%	23.3	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗 →うつ状態→自殺
3位 女性 60歳以上無職同居	228	10.8%	16.3	身体疾患→病苦→うつ状態 →自殺
4位 男性 20～39歳有職同居	154	7.3%	20.9	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺
5位 男性 60歳以上有職同居	122	5.8%	18.1	①【労働者】身体疾患+介護疲れ →アルコール依存→うつ状態→自殺 ②【自営業者】事業不振→借金+介護疲れ→うつ状態→自殺

※ 「背景にある主な自殺の危機経路」は、あくまでも、該当する性・年代等の特性に応じ、全国的に見て代表的と考えられる「自殺の危機経路」を示すものであり、提示された経路が唯一のものではない。

(自殺総合対策推進センター「自殺実態プロフィール」)